

ドイツのIC周辺等における土地活用に係る 広域調整等に関する調査

国土整備部 都市整備局 主査 菅野 武人
都市計画課 副主査 森川 貴博

商工労働部 企業立地課 班長 藤崎 啓司
副主査 田中 慎治

研修期間

令和元年11月4日～11月16日（13日間）

現状と課題

外環道開通（H30.6）

北千葉道路の整備

道路ネットワークを取り巻く環境が大きく前進

圏央道開通見込み（R6）

成田空港機能強化

IC周辺等の土地活用が強く
求められている

H31.3
酒々井インター周辺
活性化協議会が
県に要望書を提出

課題

新たな産業の受け皿づくりを計画的に
進める必要がある



研修先

都市計画 ラインネッカー広域連合、デュッセルドルフ市、デュッセルドルフ行政管区
ベルリン市、ライプツィヒ市
企業誘致 デュッセルドルフ商工会議所、シャリテ医科大学、BMW工場（ライプツィヒ）
JETROデュッセルドルフ、ポルシェ工場（シュツットガルト）



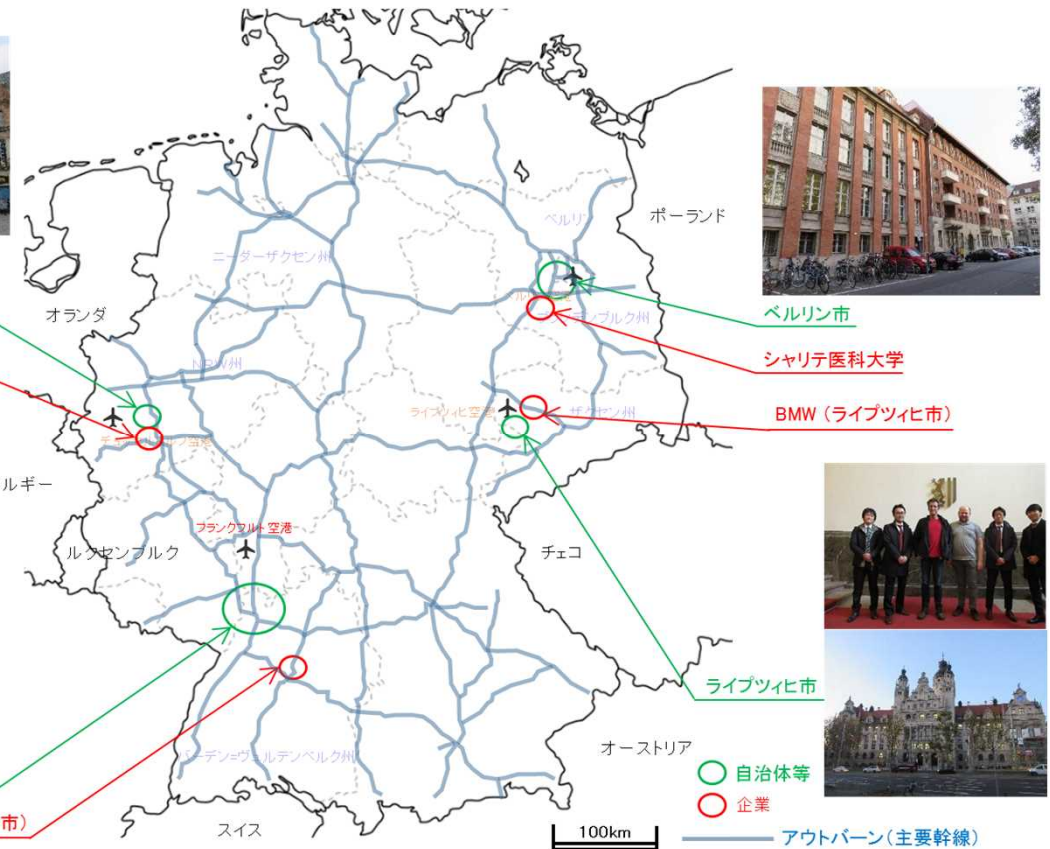
デュッセルドルフ行政管区
デュッセルドルフ市

デュッセルドルフ商工会議所
Jetroデュッセルドルフ



ラインネッカー広域連合

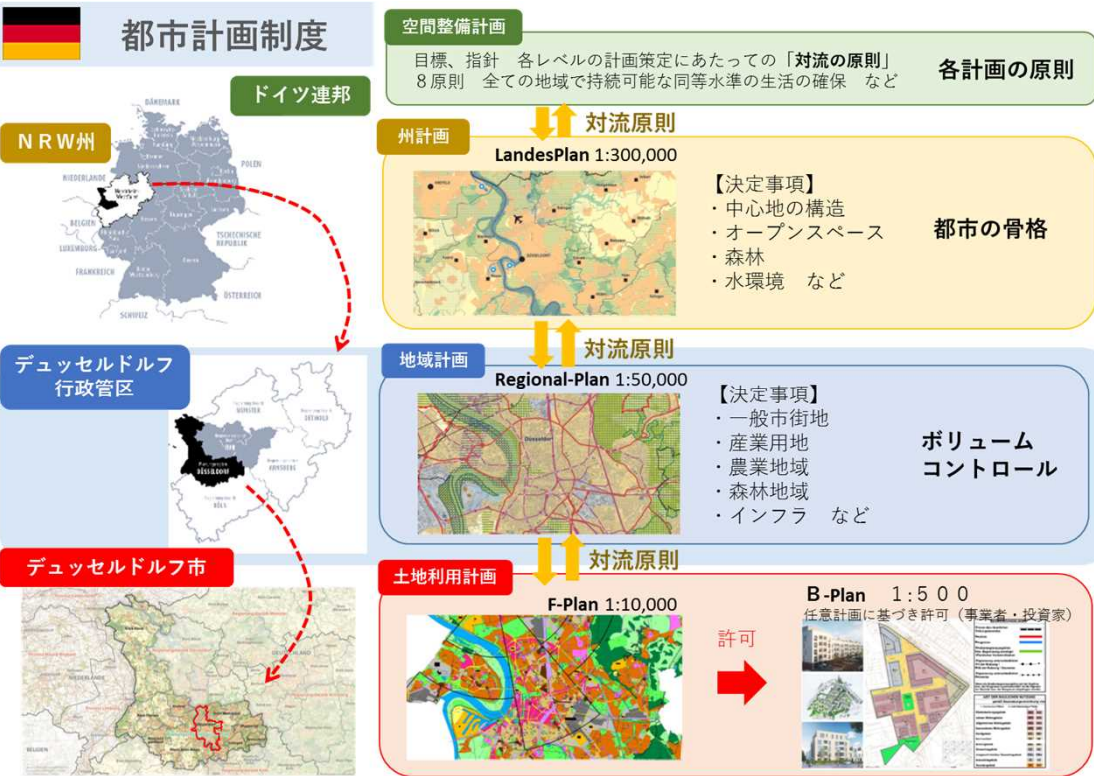
ポルシェ（シュツットガルト市）



研修目的

人口規模や都市法の体系が類似しているドイツにおける仕組みや事例を調べることで、本県において課題となっている部分を補足し、また、IC周辺の土地活用を戦略的に進めることができるよう、新たな広域的な計画や仕組みの検討に役立てていきたいと考える。

都市計画制度と地域計画



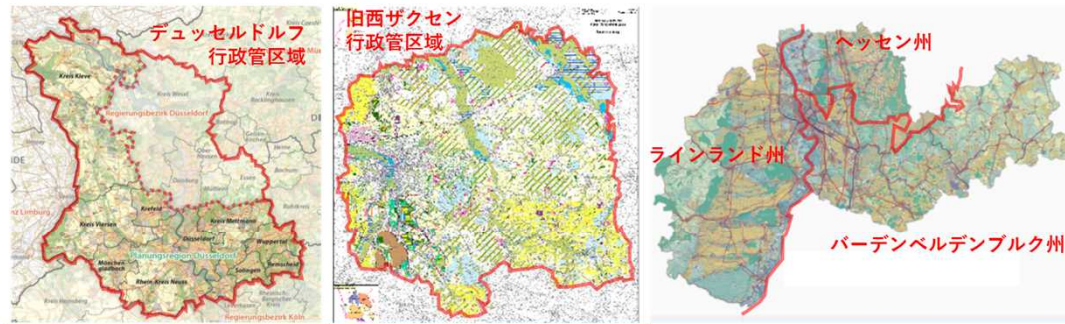
企業誘致

企業誘致を成功させるためには、都市部局と農林部局の連携や、場合によってはオーダーメイド型の産業用地の提供も必要。



地域計画 Regionalplan 【エリアの設定】

地域計画の計画区域は、行政区画にこだわらず、歴史的・経済的・政治的つながりによって、必要性に応じて自由にエリアが設定できる



デュッセルドルフ地域計画	西ザクセン地域計画	ライン・ネッカー統合地域計画
デュッセルドルフ行政区 (州の出先機関)	ライプツィヒ-西ザクセン地域計画協会 (地域で連合体を形成)	ラインネッカー広域連合 (隣接する3つの州を跨いだ組織)
行政区政府の行政区画と、地域計画エリアは異なる ※一部ルール連合体のエリア	2012年に行政区画制度が廃止されたが、計画エリアは旧行政区画のエリアで設定	歴史的・経済的につながりのあるエリアで連合体を形成した 2014年に、3州との契約により、法的に地域計画を扱う組織として認められる

州計画と市町村都市計画の間にある地域計画が、広域調整の役割を担っている。

考察

① I C周辺等の土地活用の促進

- (1) I C周辺等の土地活用実現のための効果的な手法
- (2) 近隣市同士の調整方法
- (3) 広域計画等策定時における他部局との効果的な調整方法

I C周辺等の土地活用の促進を図っていききたい

② 外資系企業の千葉県への誘致

- (1) 自動車関連産業等の投資動向の把握
- (2) 企業誘致施策・産業用地確保策の調査
- (3) 企業情報や人的ネットワークの構築

外資系企業の誘致活動に活かしていきたい

〔県土整備部〕～都市計画～
新たな産業の受け皿づくり

×

〔商工労働部〕～企業誘致～
海外企業の誘致

= 相乗効果

➡ 現在検討中の「I C周辺等の受け皿づくり検討会」に役立てていきたい